

第3期中期目標期間終了時見込

地方独立行政法人鳥取県産業技術センター

業務実績評価書

(案)

第3期中期目標期間:平成27年度～平成30年度

平成30年8月

地方独立行政法人鳥取県産業技術センター評価委員会

地方独立行政法人鳥取県産業技術センター評価委員会 委員名簿

| 区分 | 氏名 | 所属名 | 役職名 |
|-----|--------|------------------|----------------|
| 委員長 | 河田 康志 | 国立大学法人鳥取大学 | 工学部長 |
| 委員 | 佐藤 千恵 | 有限会社ビズテック | 代表取締役社長 |
| 委員 | 羽馬 好幸 | 気高電機株式会社 | 代表取締役社長 |
| 委員 | 福嶋 登美子 | ブリリアントアソシエイツ株式会社 | 代表取締役 |
| 委員 | 吉田 哲夫 | ダイキン工業株式会社 | T I C技術管理グループ長 |

I 全体評価

全体評価に当たっては、項目別評価を踏まえつつ、かつ、利用者の意見を踏まえ、(1) 法人の中期目標・中期計画の全体的な達成状況及び達成見込みを記述し、また、次期中期目標・中期計画の策定に向けて、(2) 今後の課題、(3) 今後の取り組む方向性・改善事項について記述するものとする。

- S 中期計画を大幅に上回って業務が進捗しており、かつ特筆すべき業績を挙げている
- A 中期計画を上回って業務が進捗している
- B 概ね中期計画どおりに業務が進捗している
- C 中期計画に対して業務の進捗がやや遅れている
- D 中期計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている

全体評価

(第3期中期目標期間終了時見込業務実績評価)

総合評価

5段階評価

A

《評価基準》

- S 中期計画を大幅に上回る業務が進捗しており、かつ特筆すべき業績を挙げている。
- A 中期計画を上回って業務が進捗している。
- B 概ね中期計画どおりに業務が進捗している。
- C 中期計画に対して業務の進捗がやや遅れている。
- D 中期計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている。

総 評

(1) 評価理由

- ① 第3期中期計画（県が定めた第3期中期目標に従い地方独立行政法人鳥取県産業技術センター（以下「センター」）が策定）において設定した数値目標（企業訪問、技術移転、知的財産権出願、外部資金新規獲得）につき、全項目で第2期を上回る実績による達成が見込まれている。また、積極的な企業訪問によりセンター利用企業数も増加しつつあり、多くの県内中小企業による研究・製品開発のサポートにつながっていることから、センターが目指す「企業のホームドクター」としての機能を十分に発揮できている。
 - ② 特に、県内小規模事業者の利用促進が図られているほか（第3期の新規利用158社）、IoT技術導入や次世代デバイス開発など企業ニーズが高まりつつある成長分野等に対応した人材育成事業を展開（参加者数は前期比2倍）するとともに、機動性高いプロジェクト型研究会の導入など、利用企業の裾野拡大や企業ニーズに沿った新たな取組が進みつつある。結果として県内企業への技術移転件数が大幅増加（目標値の約1.5倍）するなど、県内企業の技術力向上や利益確保に貢献している。
 - ③ また、競争的研究資金を積極的に獲得するとともに、外部資金や目的積立金を活用しながら企業ニーズが高まりつつある開放機材の整備に努めており、自己収入額を着実に増加させている（第2期：89百万円/年→第3期：103百万円/年）。加えて、センター利用拡大を図るための県内各信用金庫との合同企業訪問、国立研究開発法人産業技術総合研究所との人事交流、さらには広域首都圏輸出製品技術支援センター（METP）との連携による海外輸出支援に向けた専門家相談サービスの提供など、県内外の関係機関との連携強化にも努めており、機動的な組織運営、サービス提供に向けた各種取組が展開されている。
- 以上より、第3期終了時において、中期計画を上回って業務が進捗すると見込まれることから、「A」評価とする。

(2) センターの課題

- ① 第4次産業革命進展に伴うパラダイムシフトを背景に、県内企業においても、AI・IoT・ロボット等技術による生産性向上を図る動きやニーズが活発化していることから、当該技術の実装ならびに人材育成支援にかかる拠点機能の整備・発揮が求められる。
- ② 県内企業を取り巻く技術進化が加速していることに加え、国際経済状況も大きく変動しつつあることなどから、自前主義でのサービス提供には自ずと限界がある。今後、公益財団法人鳥取県産業振興機構や国立大学法人鳥取大学など県内機関はもとより、国立研究開発法人産業技術総合研究所や他県公設試験研究機関など県外機関とも迅速かつ緊密に連携し、センターによる提供サービスの向上をより一層図っていく必要がある。
- ③ センターの地方独立行政法人への移行後、既に10年以上経過していることから、老朽化した施設・機材の更新について計画的に実施する必要がある。

(3) 次期中期目標期間に、センターが取り組むべき方向性・改善事項

次期中期目標期間に向け、鳥取県経済成長創造戦略をはじめとする県施策推進に積極的に貢献するとともに、引き続き関係各機関との連携を強化し、県内企業の技術力向上や高収益化につながる、以下支援等を強化されることを期待する。

- ① 県内企業ニーズが高まっているAI・IoT・ロボット等先端技術を活用した取組を支援すべく、とっとりIoT推進ラボ等県内外関係機関・プロジェクトと連携しながら、当該技術の実装支援拠点機能を整備するとともに、拠点機能の発揮により県内企業の実産性向上に貢献されることを期待する。
- ② 共同研究等、関係機関と連携したプロジェクト実施に際しては、センターがイニシアチブをとった取組を求めたいことから、センター内におけるコーディネート型人材の育成に努めていただきたい。さらに、センターが提供するサービス向上をより一層図っていくため、センター内人材も自前主義に陥ることなく、企業からの研究員派遣やクロスアポイントメント制度の活用など、県内外の支援機関や企業等から迅速に技術支援・人材確保を図っていく取組の推進を期待する。
- ③ 海外市場展開を目指す業種や企業も増加しつつあり、引き続きHACCP等食品認証取得支援に取り組みされるほか、EMC規格（電磁波規格）やCEマーク（EU圏内における製造品規格）等製造品国際規格認証の取得支援についても、METPやJETRO等関係機関と連携して取り組まれることを期待する。

併せて、次期中期目標で設定される数値目標について、PDCAサイクルを適切かつ効果的に運用していくためにも、アウトカム指標を念頭に設定されることを、県に提案する。

Ⅱ 項目別評価

項目別評価に当たっては、法人から提出された業務実績報告書及び法人からのヒアリングを基にした検証を踏まえ、中期計画の達成に向けた法人の事業進捗状況・成果を中期計画の項目ごとに、次の5段階で評価する。

- S 中期計画を大幅に上回って業務が進捗しており、かつ特筆すべき業績を挙げている
- A 中期計画を上回って業務が進捗している
- B 概ね中期計画どおりに業務が進捗している
- C 中期計画に対して業務の進捗がやや遅れている
- D 中期計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている

第3期中期目標期間終了時見込業務実績 項目別評価

| 大項目 | 中項目 | 小項目 | 年度業務実績評価 | | | | 中期目標期間(4年間)の見込自己評価 | 中期目標期間(4年間)の見込業務実績評価 |
|-----|---------------------------------|---|----------|--------|--------|--------|--------------------|----------------------|
| | | | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | | |
| II | 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 | | A | A | A | | | A |
| | 1 | 中小企業等の製造技術・品質向上、新技術開発への技術支援 | A | A | A | | A | A |
| | | (1) 県内企業の技術的課題解決のための技術相談 | A | A | A | | A | A |
| | | (2) 製品の品質安定化・性能評価、新技術開発のための県内企業への機器利用、依頼試験・分析 | A | A | A | | A | A |
| | | (3) 県内企業等が挑戦する新事業の創出、新分野進出のための支援 | B | A | A | | A | A |
| | 2 | 鳥取県の経済・産業の発展に資する研究開発 | | | | | | |
| | | (1) 県内企業への技術移転を常に意識した研究開発 | B | A | A | | A | A |
| | | (2) 県内企業、大学、研究機関等との連携による共同研究及び受託研究 | B | A | A | | A | A |
| | | (3) 知的財産権の積極的な取得と成果の普及 | B | B | A | | A | B |
| | 3 | 鳥取県で活躍する産業人材の育成 | A | A | A | | A | A |
| | 4 | 産学金官連携の推進 | B | B | B | | B | B |
| | 5 | 積極的な情報発信、広報活動 | B | B | B | | B | B |

【今後の課題】

- ・積極的な企業訪問による現場ニーズの把握については引き続き重要ではあるが、訪問回数だけを追うようなことがないように留意が必要である。
- ・県内企業のAI・IoT・ロボット等の実装に向けたセンター支援体制の整備のため、必要な技術をセンターの単独ではなく、外部機関と連携しながら開発する体制を整備することが必要である。
- ・今後加速していく県内中小企業の海外展開に伴って、センターによる認証取得の支援拡大が必要である。
- ・特許の取得件数については数値目標を大幅に上回る実績(22件)が見込まれるが、県内企業に広く活用させるためにも実施許諾件数(第3期:3件)を増加させることで、減少傾向である知的財産権の使用料収入(H27:128千円、H28:120千円、H29:108千円)の増加を目指す。
- ・センターの活動をさらに県民に広報するための広報活動・情報発信の手法の検討と見直しが必要である。

【改善すべき事項】

- ・「企業訪問数」だけでなく、目的意識を明確にした県内企業訪問を促すため「新規開拓企業数」などを新たに数値目標として追加する。
- ・県経済成長創造戦略をはじめとする主要施策を踏まえ、次期中期目標期間の主要目標として「県内企業によるAI・IoTの実装支援」を掲げ、産技センターが県内で中心的な役割を担いつつ鳥取県産業振興機構、(国研)産業技術総合研究所、鳥取大学等との連携を強化するための体制を整備する。
- ・HACCP、電磁波規格(EMC規格)等の海外認証の取得について、県等関係機関と連携して支援を強化する。
- ・第4期中期目標期間のKPIに知的財産権の出願件数だけでなく「実施許諾件数」についても数値目標を設定する。
- ・新しい発想による情報発信を実施すべく、センター若手職員による情報発信策の実施などに取り組む。

| 大項目 | 中項目 | 小項目 | 年度業務実績評価 | | | | 中期目標期間(4年間)の見込自己評価 | 中期目標期間(4年間)の見込業務実績評価 |
|----------------------|-----|------------|----------|--------|--------|--------|--------------------|----------------------|
| | | | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | | |
| Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する事項 | | | B | A | B | | | B |
| | 1 | 機動性の高い業務運営 | B | A | B | | A | B |
| | 2 | 職員の能力開発 | B | B | B | | A | B |

【今後の課題】

・第4次産業革命を迎えるにあたって事業環境がさらに激しくなるため、センターの取組の重点分野を見極め、リソースの迅速な重点配置等の機動的な業務運営が必要となっている。

・職員の能力開発について、従来の研究開発能力を上げるだけでなく、外部とのコーディネートを上手く行う人材や、より先進的なテーマを創出するためのマーケティング能力の高い人材など、多様な人材の育成が必要である。

【改善すべき事項】

・将来的に県内企業のニーズが拡大するAI・IoT・ロボット分野での重点的な資源配分を迅速に可能とするため、流動性ある雇用形態の採用、企業人材の活用、クロスアポイントメント制度の活用など地方独立行政法人のメリットを活かした機動性の高い業務運営を目指す。

・センターが中心となり県内企業を先導的に支援するため、高度なコーディネート能力や、プロデュース能力を有した職員の育成を進める。

| 大項目 | 中項目 | 小項目 | 年度業務実績評価 | | | | 中期目標期間(4年間)の見込自己評価 | 中期目標期間(4年間)の見込業務実績評価 |
|-----|---------------|-------------------------------|----------|--------|--------|--------|--------------------|----------------------|
| | | | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | | |
| IV | 財務内容の改善に関する事項 | | A | A | A | | | A |
| | 1 | 予算の効率的運用 | A | A | A | | A | A |
| | 2 | 自己収入の確保 | A | A | A | | A | A |
| | 3 | 予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画 | | | | | | |
| | | (1) 予算(人件費の見積りを含む) | | | | | | |
| | | (2) 収支計画 | | | | | | |
| | | (3) 資金計画 | | | | | | |
| | 4 | 短期借入金の限度額 | | | | | | |
| | 5 | 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときはその計画 | | | | | | |
| | 6 | 剰余金の使途 | | | | | | |

【今後の課題】

・知財維持費(支出)と使用料(収入)との費用対効果も踏まえ、活用が見込まれない場合には権利放棄を進める。
 ・地方独立行政法人へ移行後、10年以上経つことから、老朽化した施設・機材の更新について計画的に実施する必要がある。

【改善すべき事項】

・将来にわたりセンターの高度な試験研究機能を維持するためにも、目的積立金の効率的活用を踏まえて中長期的な施設・機材整備の計画を策定し、それに基づいた運用を実施する。

| 大項目 | 中項目 | 小項目 | 年度業務実績評価 | | | | 中期目標期間(4年間)の見込自己評価 | 中期目標期間(4年間)の見込業務実績評価 |
|------------------------|-----|-----|----------|--------|--------|--------|--------------------|----------------------|
| | | | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | | |
| V その他業務運営に関する重要事項 | | | B | B | B | | | B |
| 1 コンプライアンス体制の確立と徹底 | | | B | B | B | | A | B |
| (1) 法令遵守及び社会貢献 | | | | | | | | |
| (2) 情報セキュリティ管理と情報公開の徹底 | | | | | | | | |
| (3) 労働安全衛生管理の徹底 | | | | | | | | |
| 2 環境負荷の低減と環境保全の促進 | | | B | B | B | | B | B |

6

【今後の課題】

- ・センター独自のネットワークシステムを第4期に構築するに際して、情報セキュリティ対策の強化を図り情報管理を徹底する。
- ・第3期から開始した産業医による職場巡視や職員のメンタルヘルスケアの確認等について継続的に実施する。

【改善すべき事項】

- ・現在、未設定となっている環境負荷低減に関して具体的な項目に対する数値目標を設定して取り組む。

| 大項目 | 中項目 | 小項目 | 年度業務実績評価 | | | | 中期目標期間(4年間)の見込自己評価 | 中期目標期間(4年間)の見込業務実績評価 |
|-----------------------------|-----|---|----------|--------|--------|--------|--------------------|----------------------|
| | | | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | | |
| VI その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項 | | | B | B | B | | | B |
| | 1 | 施設及び設備に関する計画 | | | | | | |
| | 2 | 出資、譲渡その他の方法により、県から取得した財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画 | | | | | | |
| | 3 | 人事に関する計画 | B | B | B | | A | B |

【今後の課題】

・情報工学分野の研究職員を継続的に公募しているが採用に至っていない。

【改善すべき事項】

・正規職員としての採用にこだわらず、その他の雇用形態での採用や外部機関からの派遣なども含めて必要な人材を確保することも検討する。

平成29年度

地方独立行政法人鳥取県産業技術センター

業務実績評価書

(案)

平成30年8月

地方独立行政法人鳥取県産業技術センター評価委員会

地方独立行政法人鳥取県産業技術センター評価委員会 委員名簿

| 区分 | 氏名 | 所属名 | 役職名 |
|-----|--------|----------------------|----------------|
| 委員長 | 河田 康志 | 国立大学法人鳥取大学 | 工学部長 |
| 委員 | 佐藤 千恵 | 有限会社ビズテック | 代表取締役社長 |
| 委員 | 羽馬 好幸 | 気高電機株式会社 | 代表取締役社長 |
| 委員 | 福嶋 登美子 | ブリリアントアソシエイツ 株式会社 | 代表取締役 |
| 委員 | 吉田 哲夫 | ダイキン工業株式会社 | T I C技術管理グループ長 |

I 全体評価

全体評価に当たっては、項目別評価を踏まえつつ、かつ、利用者の意見を踏まえ、法人の中期計画の進行状況全体について、次の5段階で評価する。また評価の視点について記述するものとする。

- S 計画を大幅に上回って業務が進捗しており、かつ特筆すべき業績を挙げている
- A 計画を上回って業務が進捗している
- B 概ね計画どおりに業務が進捗している
- C 計画に対して業務の進捗がやや遅れている
- D 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている

全体評価

(平成29年度業務実績評価)

総合評価

5段階評価

A

《評価基準》

- S 中期計画を大幅に上回る業務が進捗しており、かつ特筆すべき業績を挙げている。
- A 中期計画を上回って業務が進捗している。
- B 概ね中期計画どおりに業務が進捗している。
- C 中期計画に対して業務の進捗がやや遅れている。
- D 中期計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている。

評価理由

1. 総評

第3期中期目標期間の3年目を終え、地方独立行政法人鳥取県産業技術センター（以下「センター」という。）利用企業の裾野は着実に広がりつつあり、県内企業の技術的課題解決に向けた中心的支援機関としての役割を果たしている。

また、利用企業による多くの機器利用及び依頼試験・分析に対応しているほか、医療機器や素形材など企業ニーズの高い分野において、プロジェクト型の研究会運営に取り組み、結果として前年度を上回る技術移転件数を達成するなど、企業の技術力向上、ならびに利益確保に貢献している。

さらに、企業ニーズの高いオーダーメイド型研修やIoT等成長分野を中心とした人材育成事業も積極的に展開されており、今後、県内企業の競争力強化につながることを期待する。加えて、外部資金の積極的獲得等により自己収入を増加させるなど、財務内容の改善も図られている。

以上より、第3期中期目標達成に向けた取組が順調に進められていると判断されることから、「A」評価とする。

2. 個別評価

(1) 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

県内企業が抱える技術的課題の解決に向け、センター未利用企業を含め精力的に企業訪問を重ねており、相談件数（前年度約10%増）や利用企業数（813社（前年度比46社増））が大きく増加するなど、利用企業の裾野を広げるとともに、センターが提供する技術支援サービスへの信頼性向上に努めている。

また、企業ニーズに対応した国内外規格試験分析機器の導入や小規模事業者に対する減免制度の活用等により、多くの機器利用及び依頼試験・分析に対応しており、県内企

業の製品開発、品質評価や新技術開発に貢献している。

さらに、医療機器や素形材など企業ニーズの高い分野において、県内企業とともに実証試験や試作等を重ねる研究会を設置するなど、プロジェクト型の研究会運営に取り組んでいる。結果として前年度を上回る技術移転件数（H29：18件←H28：14件）を達成するとともに、企業の技術力向上、ならびに利益確保に貢献している。

産業人材の育成については、企業ニーズの高いオーダーメイド型研修や、IoT等成長分野を中心とした人材育成事業の展開により、前年度を上回る受講者が参加したことに加え、研修での技術習得により製造工程の短縮化や新たな食品開発に至るなど、具体的な成果も生まれつつある点を評価する。

（2）業務運営の改善及び効率化に関する事項

センター内での技術分野横断的な連携により、各種技術開発プロジェクトに精力的に取り組んでおり、県内企業及び鳥取大学とともに実施した医療機器開発共同研究プロジェクトでは、競争的資金の獲得につなげるなど、県内企業はもとより、県内外関係機関との機能連携も深めながら、機動的かつ効率的な業務運営に努めている。

職員の能力開発については、専門的知識や技術力向上を図るため、県内外の研究機関や企業等への研修派遣が計画的に実施されている。今後、他機関との連携プロジェクトに関し、企画段階からイニシアチブを発揮しながら推進していくことができる、コーディネート能力が高い職員の育成についても期待する。

（3）財務内容の改善に関する事項

外部資金獲得に加え、目的積立金の有効活用により、企業ニーズの高い分析機材等を購入し計画的に機材整備を進めるなど、予算の効率的執行を図りつつサービス向上に努めている。また、外部資金獲得を含め自己収入の増加に努め、昨年度の自己収入総額と比較して約10%増加となるなど、財務内容の改善が図られている点を評価する。

（4）その他業務運営に関する重要事項、その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項

コンプライアンス体制の確立については、各種法令の遵守や規則等の改訂により適切に取り組まれている。また、職員メンタルヘルスの充実に向け、新たに定期的な保健師健康相談や職員ストレスチェックを実施するなど、職場環境改善にも努めている。

人事に関する計画については、県内企業からは第4次産業革命に関する技術実装に向け、センター支援の機能強化が求められていることから、当該技術に関する研究員の育成に加え、必要となる人材につき、あらゆる手段（期間限定の採用形態、企業・他支援機関との人事交流等）を駆使しながら確保されることを期待する。

Ⅱ 項目別評価

項目別評価に当たっては、法人から提出された業務実績報告書及び法人からのヒアリングを基にした検証を踏まえ、中期計画の達成に向けた法人の事業進捗状況・成果を年度計画の項目ごとに、次の5段階で評価する。

- S 計画を大幅に上回って業務が進捗しており、かつ特筆すべき業績を挙げている
- A 計画を上回って業務が進捗している
- B 概ね計画どおりに業務が進捗している
- C 計画に対して業務の進捗がやや遅れている
- D 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている

平成29年度 項目別評価

| 大項目 | 中項目 | 小項目 | 自己評価 | 評価 | 評価理由 |
|--|-----|---|------|----|---|
| I 中期目標の期間 【H27年4月1日～H31年3月31日(4年間)】 | | | | | |
| II 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 | | | | A | |
| 1 中小企業等の製造技術・品質向上、新技術開発への技術支援 | | | | | |
| | | (1) 県内企業の技術的課題解決のための技術相談 | A | A | (1)技術相談件数は前年度から増加(H29:8,240件(813社)←H28:7,539件(767社))し、うち企業来所による相談件数は対前年度比10%増(H29:4,736件←H28:4,320件)と増加している。また、利用企業数も813社(昨年度比46社増)にのぼるなど、センター利用企業の裾野は着実に広がりつつある。さらに、各分野での商品・製品化につながったほか、他県公設試験研究機関等と連携した支援も展開されており、県内企業の課題解決に貢献している。 |
| | | (2) 製品の品質安定化・性能評価、新技術開発のための県内企業への機器利用、依頼試験・分析 | A | A | (2)機器利用及び依頼試験・分析件数(5,388件、2,011件)は、第2期中期目標期間の平均実績(機器利用:3,897件/年、依頼試験・分析:1,354件/年)を大きく上回っている。小規模事業者の利用促進に向けた取組や企業ニーズに対応した国内外規格試験分析機器の整備等によるものであり、県内企業の製品の品質安定化・性能評価、新技術開発に貢献している。 |
| | | (3) 県内企業等が挑戦する新事業の創出、新分野進出のための支援 | A | A | (3)医療機器や素形材など、企業ニーズの高い分野において、県内企業と実践型(実証試験や試作等)の研究会を設置・運営するなど、プロジェクト型の研究会運営に取り組んでおり、事業化に至るケースも増加しつつあるほか、競争的資金6件の獲得につなげている。 |
| 2 鳥取県の経済・産業の発展に資する研究開発 | | | | | |
| | | (1) 県内企業への技術移転を常に意識した研究開発 | A | A | (1)次世代デバイス分野(医療機器を含む)やバイオ・食品産業など成長分野における技術移転が、前年度を上回る実績(H29:18件←H28:14件)で進捗しており、企業の技術力向上に貢献するとともに、出口を見据えた研究開発が浸透しつつある。 |
| | | (2) 県内企業、大学、研究機関等との連携による共同研究及び受託研究 | A | A | (2)共同研究及び受託研究の実施件数について、競争的外部資金を積極的に獲得しながら、第2期中期目標期間(平成23年度～平成26年度)の平均値(12件/年)を上回って推移(H29:18件)している。結果として、6件が技術移転や事業化につながるなど、県内企業の技術力向上、ならびに利益確保に貢献している。 |
| | | (3) 知的財産権の積極的な取得と成果の普及 | A | A | (3)知的財産権については、企業との共同出願も増加するなど、出願件数(9件うち特許8件、意匠1件)が年度計画の数値目標(4件)を大きく上回っている。今後、出口を見据えた研究開発に更に注力することで、効果的な知的財産権の取得を期待する。 |
| 3 鳥取県で活躍する産業人材の育成 | | | A | A | 企業ニーズの高いオーダーメイド型研修や、IoT等成長分野を中心とした人材育成事業の展開により、受講者数が増加(H29:482人←H28:474人)している。また、研修での技術習得により実用化や新製品の開発など具体的な成果(製造工程の短縮化、食品開発等)が生まれつつある。今後は、第4次産業革命に対応できる、先端技術実装を担う人材育成に向け、関係支援機関と緊密に連携を図りながら、取組を推進していくことも期待する。 |
| 4 産学金官連携の推進 | | | A | B | 複雑かつ高度化する企業ニーズに対応すべく、鳥取県産業振興機構、鳥取大学をはじめ、(国研)産業技術総合研究所や他県公設試験研究機関など、県内外の関係機関との連携を強化しながら、センターのサービスレベル向上を、より一層図ることを期待する。 |

| 大項目 | 中項目 | 小項目 | 自己 評価 | 評価 | 評価理由 |
|-----|--------------------------|---|----------|----|--|
| | 5 | 積極的な情報発信、広報活動 | B | B | 情報発信や広報活動については、年度計画に基づき定期的かつ継続的に実施されており、引き続き、効果的なプレスリリース等により一層広く県民に対して情報発信することを期待する。 |
| Ⅲ | 業務運営の改善及び効率化に関する事項 | | | B | |
| | 1 | 機動性の高い業務運営 | A | B | 1 センター内での技術分野断的な連携により、各種技術開発プロジェクトに精力的に取り組んでおり、県内企業及び鳥取大学とともに実施した医療機器開発共同研究プロジェクトでは、競争的資金の獲得につなげることができた。今後、県内外の支援機関との機能連携を深めながら、業務運営の機動性をさらに高め、企業ニーズに対応した新技術開発や新たな支援メニューの提供など、より一層推進していくことを期待する。 |
| | 2 | 職員の能力開発 | B | B | 2 AI・IoT技術等、第四次産業革命に対応する技術人材の育成に努めるとともに、他機関との連携プロジェクトを企画段階から推進していくことができる、コーディネート能力が高いセンター人材の育成を期待する。 |
| Ⅳ | 財務内容の改善に関する事項 | | | A | |
| | 1 | 予算の効率的運用 | A | A | 1 外部資金獲得に加え、目的積立金の有効活用により、企業ニーズの高い高額分析機材を購入するなど計画的に機材整備を進めており、予算の効率的執行を図りつつセンターのサービス向上に努めている。 2 外部資金を獲得しながら自己収入の増加を図ったところ、昨年度総額と比較して約10%増加(H29:102,277千円←H28:92,695千円)しており、財務内容改善に努めている。 |
| | 2 | 自己収入の確保 | A | A | |
| | 3 | 予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画 | | | |
| | (1) | 予算(人件費の見積りを含む) | | | |
| | (2) | 収支計画 | | | |
| | (3) | 資金計画 | | | |
| | 4 | 短期借入金の限度額 | | | |
| | 5 | 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときはその計画 | | | |
| | 6 | 剰余金の使途 | | | |
| Ⅴ | その他業務運営に関する重要事項 | | | B | |
| | 1 | コンプライアンス体制の確立と徹底 | B | B | コンプライアンス体制の確立については、各種法令の順守や規則等の改訂により適切に取り組んでいる。また、職員メンタルヘルスの充実に向け、定期的な保健師健康相談や職員ストレスチェックを新たに実施するなど、職場環境改善に努めている。 |
| | (1) | 法令遵守及び社会貢献 | | | |
| | (2) | 情報セキュリティ管理と情報公開の徹底 | | | |
| | (3) | 労働安全衛生管理の徹底 | | | |
| | 2 | 環境負荷の低減と環境保全の促進 | B | B | |
| Ⅵ | その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項 | | | B | |
| | 1 | 施設及び設備に関する計画 | | | 県内企業からは第4次産業革命に関する技術実装に向け、センター支援の機能強化が求められていることから、当該技術に関する研究員の育成に加え、必要となる人材につき、あらゆる手段(期間限定の採用形態、企業・他支援機関との人事交流等)を駆使しながら確保していくことを期待する。 |
| | 2 | 出資、譲渡その他の方法により、県から取得した財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画 | | | |
| | 3 | 人事に関する計画 | B | B | |

第4期中期目標策定に向けた評価委員会意見(H30.7.9)

①第四次産業革命への対応

- IoT・AIやロボット技術実装に関し、企業内の人材が不足。早急に支援体制を整えてほしい。
- 当該技術分野実装に関し、ワンストップでの人材育成カリキュラム構築に向け、県もイニシアティブをとってほしい。
- センターが示す方向性は理解するが、どういう役割を果たそうとするのか、中期計画で明示すべき。
- 第四次産業革命への対応に関し、人材はいずれの支援機関も不足。大学だけでなく、産業技術総合研究所など県外機関と連携することも強く意識すべき。

②KPIの設定

- 企業訪問件数をKPIとする場合には、企業訪問の目的を明確化すべき(出口までの支援を目的化するなど)。
- 知的財産の取得は、研究開発を行う上で必須であり、KPIとして設定することに違和感がある。
- 企業訪問件数をKPIとすることに賛成。センターの取組を多くの企業に認知してもらおう観点でも、意味のある指標。あとはセンター固有技術の効果的なプロモーションに力を尽くすこと。
- 企業訪問件数をKPIとすることに違和感がある。設置するのであれば、アウトカム指標となるよう工夫すべき。

③関係機関との連携強化

- 産業振興機構との連携に関する意識を高めるべき。地域での産業支援エコシステムを構築する観点でも重要。
- 農業系公設試験研究機関との連携体制も意識してほしい。

整理案①(政策目標)

- ①鳥取県経済成長創造戦略の達成に向けたGDP
700億円押し上げへの絶対的貢献
- ②地域内での産業支援エコシステムの構築
(システム構築においては、センターの主体性発揮)
- ③AI・IoT・ロボット等先端技術(第四次産業革命)の実装

整理案②(KPI)

| |
|--|
| II 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 |
| 1 中小企業等の製造技術・品質向上、新技術開発への技術支援 ①【改正】企業訪問件数(うち、新規企業数) ②【新規】利用企業満足度(技術相談、依頼試験等) |
| 2 鳥取県の経済・産業の発展に資する研究開発 ③【改正】技術移転件数(うち、事業化、商品化した件数(3年以内)) ④【改正】知的財産権の出願件数、実施許諾件数 |
| 3 鳥取県で活躍する産業人材の育成 ⑤【新規】人材育成メニューへの参加者数 |
| 6 産業支援エコシステムの形成 ⑥【新規】他機関との連携プロジェクト件数(センターが主体的に組成したもの) |
| IV 財務内容の改善に関する事項 |
| 2 自己収入の確保 ⑦【継続】外部資金新規獲得件数 |

整理案③(項目整理)

| 旧 | 新 |
|---|--|
| II 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 | |
| 1 中小企業等の製造技術・品質向上、新技術開発への技術支援 (1) 県内企業の技術的解決のための技術相談 (2) 製品の品質安定化・性能評価、新技術開発のための県内企業への機器利用、依頼試験・分析 (3) 県内企業等が挑戦する新事業の創出、新分野進出のための支援 | 1 (同左) (1) (同左) (2) (同左) (3) (同左) |
| 2 鳥取県の経済・産業の発展に資する研究開発 (1) 県内企業への技術移転を常に意識した研究開発 (2) 県内企業、大学、研究機関等との連携による共同研究及び受託研究 (3) 知的財産権の積極的な取得と成果の普及 | 2 (同左) (1) 実用化促進研究 (2) シーズ研究(可能性探索、基盤技術) (3) (同左) |
| 3 鳥取県で活躍する産業人材の育成 | 3 (同左) |
| | 4 AI・IoT・ロボット等先端技術(第四次産業革命)の実装支援 |
| | 5 県内企業の海外展開支援 |
| 4 産学金官連携の推進 | 6 産業支援エコシステムの構築 |
| 5 積極的な情報発信、広報活動 | 7 (同左) |

整理案③(項目整理)

| 旧 | 新 |
|---|--|
| Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する事項 | |
| 1 機動性の高い業務運営 | 1 (同左) |
| 2 職員の能力開発 | 2 働き方改革による職員の意欲向上と能力発揮 |
| Ⅳ 財務内容の改善に関する事項 | |
| 1 予算の効率的運用 | 1 (同左) |
| 2 自己収入の確保 | 2 (同左) |
| | 3 剰余金の適切な活用 |
| Ⅴ その他業務運営に関する重要事項 | |
| 1 <u>コンプライアンス体制の確立と徹底</u> (1)法令遵守及び社会貢献 (2)情報セキュリティ管理と情報公開の徹底 (3)労働安全衛生管理の徹底 | 1 <u>法人運営におけるガバナンス強化</u> (1)内部統制システムの構築と適切な運用 (2) (同左) (3) (同左) (4) (同左) |
| 2 環境負荷の低減と環境保全の促進 | 2 (同左) |
| | 3 <u>災害等緊急事態への対応</u> |

整理案④(予算対応)

○運営費交付金(インセンティブルール継続)

○施策的予算

- ・AI・IoT・ロボット等先端技術(第四次産業革命)の
実装支援拠点機能の整備
- ・国際規格認証の取得支援
(HACCP、EMC規格、CEマーク等)
- ・小規模事業者の支援(センター利用料減免)

etc.

第4期中期目標 今後の策定スケジュール

- | | |
|---------|--------------|
| 5月 委員会 | 意見交換 |
| 7月 委員会 | 論点整理に関する意見交換 |
| 8月 委員会 | 整理案に関する意見聴取 |
| 10月 委員会 | 素案に関する意見聴取 |
| | →県:最終案の確定 |
| 11月 県議会 | 中期目標の議決 |
| | →県:中期目標の確定 |